

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 20 日現在

機関番号：13601

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26590188

研究課題名(和文) 過疎地小規模校における未来型学習スタイルのフロンティア研究

研究課題名(英文) A frontier research on future learning in depopulated area small-scale school

研究代表者

伏木 久始 (FUSEGI, Hisashi)

信州大学・学術研究院教育学系・教授

研究者番号：00362088

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：小規模校をハンディキャップのある教育環境とするのではなく、むしろ小規模校・少人数学級ならではの質の高い教育方法モデルを開発するという方向性での実践的研究に取り組み、「ICT活用実践コース事例集」を大町市教育委員会と連携して作成した。

また、今後の過疎地・小規模校に求められる学習指導および教育観について、長野県上水内郡信濃町立信濃小中学校が義務教育学校になるまでの歩みを事例に、一冊の本「山と湖の小さな町の大きな挑戦」にまとめた。

さらに、ニュージーランドの自律的な学習を支援している教育方法を映像資料として撮り集め、「主体的・対話的な学び」という観点から編集した教員研修用のDVD教材を開発した。

研究成果の概要(英文)：In this study, I tried to practical research with the developing educational method to small schools and small classes. I got following three products.

1) the DVD material for the teachers with ICT education through the collaboration with the Omachi City Board of Education. 2) The new educational book which was named "The big challenge in the small town surround forest and lake". 3) The DVD material for the teacher-training about the method of active learning.

In addition, with regard to learning guidance and educational perspectives required for depopulated areas and small-scale schools in the future, as a case of the Shinano elementary and junior high school.

研究分野：教育方法学

キーワード：少人数学級の指導 過疎地小規模校の教育 次世代型教育

### 1. 研究開始当初の背景

本研究は、それ以前に取り組んできた過疎地におけるオルタナティブ教育の調査研究を応用して、未来型の新たな教育方法を構想することを目指して申請したものである。

具体的には科研費・基盤(B)(海外学術調査)：「小規模校にオルタナティブ教育を導入する教育効果に関する国際協同研究」(研究代表者：伏木久始，平成 20～24 年度)や、国立教育政策研究所の公募型研究助成金採択プロジェクト：「過疎地域の実情に即した小中一貫校づくりと教育課程の開発」(研究代表者：伏木久始，平成 23～24 年度)の研究成果を発展させ、深刻な少子・人口減少社会を見据えた新しい授業の発想を提案するものである。近年の学力政策にも反映されている PISA のキー・コンピテンシーの一要素「自律的な学び」と、日本の学校現場で重視されている「協同的な学び」を結びつけた学習スタイルは、1990 年代以降のフィンランドや 2000 年代からのニュージーランドの教育改革にみる「Teaching から Learning へ」というスローガンと同調しており、その実践理論は、伏木久始「複式学級の教育効果を生かした教育実践の可能性 - スウェーデンのヴィットラ・スクールの「個に応じた教育」を事例として - 」「『個性化教育研究』(日本個性化教育学会の審査付き論文;第 2 号,14-23)にて考察しているが、過疎地の新しい教育理念に適している。

一方、僻地小規模校の教育を対象とした先行研究としては、いわゆる特色 GP に採択された北海道教育大学の「へき地・小規模校教育実践プログラムの開発」(平成 17 年～20 年度)が代表的なものであり、複式学級の学習指導を支援する教材 DVD を制作するなどの貴重な研究成果を発表しているものの、既存の教育観の延長上での研究であり、タブレット PC の普及に連動した最先端の ICT を活用した上での未来型の学習スタイルを僻地教育に導入する研究は未着手である。

そこで、過疎地の小規模校における個別学習を主体とした学習方法を効果的に導入するなかで、ICT を活用して校内外の子ども同士が協同学習できるシステムを開発するなどの次世代型学習を試行実践することを構想した。

### 2. 研究の目的

地理的に学校統廃合も困難な山間僻地では、都会からの山村留学生を受け入れて学校そのものの存続を図ったり、厳しい財政状況の中から教員加配予算を捻出したりして、学校の“質の低下”を避けるべく市町村が精一杯の対応をしてきた。しかし、今後の人口減少予測をふまえるとそうした努力も限界にきており、新しいコンセプトでの学校や授業のあり方の検討が重要課題となる。

そこで本研究は、従来は条件が悪いとされ

てきた僻地小規模校の教育環境の発想を転換し、最先端の ICT を活用しつつ、学習者が自律的かつ協同的に学ぶ学習スタイルを導入して、持続可能で小規模校・少人数学級ならではの質の高い教育方法モデルを普及していくことを目的とする。

### 3. 研究の方法

すでに平成 25 年 7 月よりスタートしている長野県教育委員会の「少人数学級指導のあり方研究委員会」の顧問を務めつつ、少人数学級の従来型指導モデルをまとめ(1 年目)、長野県内の僻地小規模校における教員研修等において、ICT 関連業者と連携して、自律的・協働的に学ぶ新しい少人数学級向けの学習指導モデルを開発する(2 年目)。その上で、最先端の ICT を活用した協同的で自律的な学習を重視した教育方法を、研究協力者である小中学校の先生方が体験的に理解し、未来型学習の伝道師となって県内各地で実践を拡げていけるようサポートする(3 年目)というプロジェクトを計画した。

無線 LAN 環境下におけるタブレット PC を活用した双方向型の協同学習システムは、技術的にはほぼ実現しており商品化も進んでいるが、それを過疎地の学校に普及していく上で障害となるのは、インフラの整備よりも教員の意識改革にある。本研究では、すでに着手している未来型学習スタイルをモデル化し、小中学校の現職教員の研究協力者らによる実践を通して学習モデルを修正・調整し、その学習スタイルを過疎地の学校に普及していくための「指導の手引き」を作成することを目指した。

### 4. 研究成果

本研究プロジェクトのメンバーを中核とした共同研究者により「次世代型学習を考える会」を結成し、3 年間に計 7 回の学習会を実施して、過疎地小規模校をハンディキャップのある教育環境とするのではなく、むしろ小規模校・少人数学級ならではの質の高い教育方法モデルを開発するという方向性での実践的研究に取り組んだ。そのために必要な条件は何かを洗い出し、ICT を活用しつつ、学習者が自律的かつ協同的に学ぶ学習スタイルを導入する実践を小中学校において実践した。

本研究では、従来型の少人数学級の指導スタイルをまとめ(1 年目)、未来型学習スタイルと考える授業方法をモデル化し(2 年目)、小中学校の現職教員の研究協力者らによる実践を通して授業方法を修正・調整した(3 年目)。その授業方法を過疎地の学校に普及していく上で参考にできる「ICT 活用実践コース事例集」を大町市教育委員会と連携して作成した。これにより一般の教員が最先端の ICT を活用した協同的な学びと自律的な学習を重視した教育方法を実践していく際のガイドラインが設定できた。また、

今後の過疎地・小規模校に求められる学習指導および教育観について、長野県上水内郡信濃町立信濃小中学校が義務教育学校になるまでの歩みを事例に、一冊の著書「山と湖の小さな町の大きな挑戦」(学文社)にまとめることができた。

さらに、ニュージーランドをはじめとする海外の自律的な学習を支援している教育方法を映像資料として撮り集め、それらを「主体的・対話的な学び」という観点から編集した教員研修用のDVD教材を開発した。この映像教材は2017年6月より順次長野県の各研修講座にて活用している。

本研究は、僻地小規模校における未来型学習を構想する際の基礎的なデータを収集できたが、それぞれの地域が抱える問題に即して柔軟に学習指導モデルを開発する際の配慮事項等も整理できた。特に、ICT活用分野における新たな研修ニーズを掘り起こすことに少なからず貢献した。それは、従来のICT活用教育が特定の知識・技能をもつ一部の教員だけで運用する傾向にあった実態に対して、どの教員も日常的にICTを活用するという意識付けに有効な校内研修を指導できたことにある。過疎地小規模校において、子ども一人ひとりがタブレットPCをもって授業を進めていくという学習スタイルが実現し始めた今日、教室内の子ども同士の学び合いを促進するだけでなく、学校・地域を越えてLANないしWiFiで結びつく教室間で協同学習を行うことが一般の教員でも無理なく導入できる学習モデルの開発に道を拓いたと言える。

本研究により、以下の4点が期待できる。

過疎地の小規模校・少人数学級における授業が刷新され、中山間地・僻地の学校教育の質の保証が期待できる。

教室内のネットワークだけでなくインターネットにも接続することで、過疎地小規模校の共通の悩みでもある子ども同士の協同学習の乏しさや、教員同士の切磋琢磨の機会の欠如を改善できる。

学習コンテンツを大学の研究室と市町村教育委員会とが共同利用するサーバーを設定することで、地域限定版の内容を盛り込んだ最新の教育内容をアップするWeb版の教材センターを開設できる。

結果的に過疎地小規模校の教職員の実質的な研修モデルを提案することになり、全国の過疎地域を抱える市町村教育委員会の教員研修に大きな貢献ができる。

また、今後ますます人口減少による少子・高齢化がすすむ社会構造にあって、深刻化する過疎地の生活環境にあってタブレットPCが日常のツールとなり、インターネットを通じて学校が地域社会と密接に繋がることで、過疎地の新しいコミュニティーのあり方が検討される契機を生み出すものと考えられる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

伏木久始, 教育系大学・学部における教員養成, 日本教師教育学会編『教師教育研究ハンドブック 教師と研究者の協働』, 学文社, (印刷中), 査読なし, 2017

青木一・伏木久始, 教員研修センターと教職大学院との連携による学校マネジメント領域の授業実践とその成果, 信州大学教育学部研究論集, 10号, 査読なし, 2017, pp.105-116

〔学会発表〕(計8件)

伏木久始, ニュージーランドの教員養成・採用における質保証の最新動向, 日本教師教育学会, 帝京大学(東京都八王子市), 2016年9月18日

伏木久始, 少子・人口減少社会における学びの創造, 長野県総合教育センター専門研修: 複式学級の授業づくり(招待講演), 2016年8月25日

伏木久始, 探究型学習としてのアクティブ・ラーニングの指導, 平成28年度「探究型学習によるたくましい高校生育成事業」全体研修会(招待講演), 青森県総合学校教育センター(青森県青森市), 2016年6月20日

伏木久始, 少子・人口減少社会に対応した学校づくり, 義務教育学校教頭マネジメント研修講座, 長野県総合教育センター(長野県塩尻市), 2015年10月23日/29日

伏木久始, ニュージーランドの公立学校における授業スタイルの多様性, 日本教育方法学会, 岩手大学(岩手県盛岡市), 2015年10月10日

吉野康子・伏木久始, 大学英語授業での協同学習の実践 言語文化アプローチを指標に, 日本教師教育学会, 信州大学教育学部(長野県長野市), 2015年9月19日

伏木久始, 過疎地小規模校における小中一貫教育をめぐる実践的課題 - 長野県上水内郡信濃町立信濃小中学校の取り組みを通して -, 日本カリキュラム学会, 昭和女子大学(東京都世田谷区), 2015年7月5日

伏木久始, 過疎地小規模校における小中一貫教育のカリキュラム開発とその評価, 日本カリキュラム学会, 関西大学(大阪府吹田市), 2014年6月28日

〔図書〕(計1件)

伏木久始・峯村均, 山と湖の小さな町の大きな挑戦 信濃町の小中一貫教育の取り組み, 学文社, 2017, 205頁, プロローグ(1-4)・序章(11-29)・第1章(30-59)・終章(166-182)を執筆し, 全体の編集校正を担当。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伏木 久始 (FUSEGI, Hisashi)  
信州大学・学術研究院教育学系・教授  
研究者番号：00362088

(2) 研究分担者

島田 英昭 (SHIMADA, Hideaki)  
信州大学・学術研究院教育学系・准教授  
研究者番号：20467195